










売上高は伸びているものの収益の改善には結びついていない

7月の情報連絡員報告によると、製造業、非製造業とも売上高DI値は回復傾向を示しているものの、収益状況、業界の景況DI値は依然としてマイナス50ポイント前後であり、売上高の回復状況と比べて厳しい結果となった。これは売上高が伸びたにもかかわらず、収益の改善には結びついていない実態を現わしている。又、情報連絡員からの具体的な報告では、震災で大きなダメージを受けたサプライチェーン等が回復した一方、原材料価格の高騰や放射能汚染の問題が深刻化している状況が報告されている。【製造業62人、非製造業、88人、計150人の集計】

前年同月のDI値	全産業	製造業	非製造業
	前年同月比	前年同月比	前年同月比
売上高	 -34.0	 -27.4	 -38.6
在庫数量	 -13.5	 -4.8	 -21.9
販売価格	 -10.7	 -9.7	 -11.4
取引条件	 -21.3	 -21.0	 -21.6
収益状況	 -50.0	 -45.2	 -53.4
資金繰り	 -26.7	 -27.4	 -26.1
設備操業度	 -27.4	 -27.4	—
雇用人員	 -16.7	 -14.5	 -18.2
業界の景況	 -49.3	 -46.8	 -51.1

※DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標です。(−100≤DI値≤100)

DIの計算方法…増加・好転と答えた企業の割合−減少・悪化と答えた企業の割合

【例:調査数「20」のうち好転が「4」、不変が「6」、悪化が「10」とした場合…(4−10)/20×100=−30】



30以上



10以上
30未満



−10以上
10未満



−30以上
−10未満



−50以上
−30未満



−51以下

平成23年
7月

業 界 の 声

製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	中華麺製造業	主原料の小麦のみならず副原料も値上がりしているが、製品価格に転嫁出来ていない。又、牛丼やハンバーガーチェーン店の安値攻勢が得意先であるラーメン店等の経営を圧迫している。
	製粉業	平成23年産の国産小麦については、製粉加工する際に副産物として生産される「ふすま」の出荷を見合わせてほしい旨の要請があった。検査により放射線量が基準値以下であることが確認できるまで各組合員が保管することになるが、大きな負担となることが予想される。
繊維・同製品	ネクタイ製造業	節電ムードに伴うクールビズの影響から、ネクタイの売上は過去最悪の数字となっている。
	帽子製造業	梅雨明け以降、売上は好調であった。暑さ対策として帽子が見直されていることが売上好調の一因となっている。
	帆布製品製造業	震災発生から4ヶ月が経過し売上は確実に回復してきているものの、前年の水準には及ばない。暑さ対策や節電目的の日除け用テント等の需要増加を期待したい。また、秋以降のイベント中止が売上に影響することを危惧している。
	織物製造業	売上が大幅に減少した先月に比べれば、若干回復しているが、状況は厳しい。
	ニット製品製造業	原料である毛糸等の輸入価格が上昇している。
	洋服製造業	7月は端境期であるとともにスポット的な企画物の注文もないため受注量は減少している。休業補償制度を利用する組合員が多い。
木材・木製品	建具製造業	材料価格の高騰が進みつつある。また、建設市場の縮小が予想される中で、業者間の競争の激化が危惧されている。
	木材製造業	公共施設の建替えが減少しており受注状況は悪化している。また、値下要請も相次いでおり収益状況も厳しい。
紙・紙加工品	紙製品製造業	製紙会社が原料紙の値上を発表しており、今後、製造原価の増加が予想されているが、製品価格に転嫁することが困難であり、組合員の景況悪化が懸念されている。
印刷	印刷加工業	震災後の受注削減から加工料の低価格化が進んでいる。
化学ゴム	プラスチック製品製造業	厚さ対策や節電向け商品が伸びている他は全体的に生産は低調で、前年比10%減となった。原材料の値上がりが打診されているが現時点では実施に至っていない。
	ゴム製品製造業	自動車関連向け製品が多少動き始めたようである。売上は増加しているが、景況が好転したわけではない。復興関連需要が生じていない一方で、輸出製品向けの動きが止まり始めた。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	公共工事が減少しているとともに、工事の開始時期が遅れている。埋め戻し用の残土から放射線が検出され、工事が滞る事態も発生し、製品の納入が進まない例も報告されている。
		工事件数は前年並みまで回復したが、組合員への発注は少ない。
鉄鋼・金属	ダイカスト製品製造業	自動車関係の発注が震災前の水準まで戻ってきている。また、組合員は節電対策のため休日の変更や夜間操業の実施等、様々に対応している。
	鋳物製造業	取扱製品によって組合員間に受注量のバラツキが見られる。ただし受注が安定している組合員も、先の見通しは立っていない。
	鍍金加工業	自動車関連が大幅に回復、8月には震災の影響から脱することが出来ると予想される。ただし状況は未だ不安定で、先行きを楽観視することは出来ない。
	金属熱処理業	前月と比較すると、やや状況は上向いているが、円高が懸念材料となっている。
	建築金物製造業	取引企業が休日を変更した影響で、組合員も休日出勤や発注管理等の変更を余儀なくされている。
	金庫製造業	震災直後から防災対策として増加していた金庫の需要が徐々に低下している。

その他の製造	スポーツ用品製造業	平成 23 年の国内におけるスポーツ用品市場の規模は、メーカー出荷ベースで前年比約 92%になると予想される。震災前の予測では前年比 102%となっていたことから、震災によって 10%近くの需要が消失したものと思われる。電力不足によってスポーツ施設の利用が制限されたことや、屋外活動の減少、スポーツ大会の中止などが原因として考えられる。
	工業塗装業	不況下でも何とか持ちこたえてきた組合員各社であったが、ここに至って廃業者が現れ始めている。また、円高状況が懸念材料となっている。
	ガス圧接業	稼働率が上昇してきた。しかしながら受注単価の下落により収益状況が悪化している。
	電動式遊技機製造業	震災後に混乱した部品の調達は各組合員ともほぼ正常化した。また、わずかながら景況も回復している。

非 製 造 業		
集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸 売	ニット製品卸売業	震災後の消費低迷状況をようやく脱し、売上は回復へと向かっている。スーパーカールビズもニット製品の売上げ増に貢献している模様。
	理容用品卸売業	組合では節電の取組のため省エネ照明器具の共同購買事業を実施している。取り扱っているのは照明用電力を 40%近く削減でき、LED 照明に比べ格段に導入コストが安価な新型蛍光灯であるが、今後組合員への普及を図っていく予定である。
	医療用品卸売業	売上、収益とも前月より悪化している。
	美容用品卸売業	上部団体が募集した震災向けの義援金は 2,000 万円を超え、被災地の組合員に見舞金と支援物資を届けたほか、現在「支援バッジ」の販売を計画中である。
	紙卸売業	震災の影響から依然として印刷用紙の供給体制は不十分である。一方、需要の落ち込み幅も大きく、予定されている製紙メーカーの値上げに対応した価格転嫁が進まない場合、組合員の状況は非常に厳しくなる。
	電設資材卸売業	LED 照明やエアコン等の一部商材を除き、荷動きは低調である。
	玩具卸売業	原発事故による放射能汚染に対する不安から、屋外での遊びが控えられる傾向にあり、水遊び用の玩具や花火の売上が大きく落ちこんだ。しかしながら全体としての玩具の売上は好調で、前年並みの売上水準を維持した。
	木材卸売業	震災に伴う建物の建設着工の延期が相次いでおり、荷動きの鈍さが解消されていない。
	電線卸売業	震災後急増した需要は、5 月に急減して以降、変化がない。建設用電線に比べ自動車用電線等は非常に厳しい。
	再生資源卸売業	震災後も再生資源の市場価格には大きな変動は無い。
	食器卸売業	本年度設立した組合青年部の活動が活発となっている。次の時代を担う彼らの活動に期待している。
	食肉卸売業	国産牛のセシウム汚染問題で業界は混乱の極みとなっている。風評被害により返品が相次いでいる。
	銅製品卸売業	原料である銅価格が高騰し製品価格にも影響している。顧客の銅製品離れが危惧される。
小 売	木材小売業	震災直後は動きがあったものの、5 月以降、状況は徐々に悪化している。
	鶏肉・鶏卵小売業	放射能汚染の影響で売上が伸び悩む牛肉の代替需要が現れている。しかしながら、東北産鶏肉への拒否反応も出ており需要回復の足かせとなっている。
	米穀小売業	新米が出回るシーズンとなり、米の放射能汚染について、関心が高まっている。仕入価格が高まる一方、販売価格は変わらず、米穀小売店にとって厳しい状況である。
	豆腐小売業	廃業者が 7 名発生した。なお、毎年開催しているイベント「豆腐フェア」については来年 3 月の開催が決定された。
	鮮魚小売業	消費者は放射能汚染を心配して、特定産地の水産物の購入を控える傾向にある。
	包装材料小売業	震災による国内工場の操業停止や原材料不足が依然として続いており、徐々に回復している需要に、供給が追いつかない。現在は輸入品で対応しているのが実態である。
	電器製品小売業	アナログ放送停波に伴いテレビの売上増加を期待したが、好調だった前年の水準には達しなかった。ただしアンテナ工事は好調で収益増加に繋がった。また、地デジチューナーの在庫が全くなく、高齢者世帯の地デジ化は不完全であると考えている。長雨が続きエアコンの動きは今一步であったが、8 月以降の回復を期待している。

小 売	眼鏡小売業	眼鏡の平均単価が下落しており、収益が圧迫されている。
	中古自動車小売業	中古車不足に解消の兆しが現れてきている。新車生産が回復し、流通車両の減少に歯止めがかかりつつある。
	古書籍小売業	節電対策に苦心していたが、現在では順調に節電対応策を実施している。
	衣料品小売業	7月の前半は気温が高く、夏物衣料の売上が順調であったが、台風の上陸以降に気温が低下し売上は伸び悩んだ。
	文具小売業	商品の売上は伸びず収益が上がらない。過重なサービスが負担となり収益にも結びついていないとの意見が出ている。メーカー共々対応策を検討している。
	食品小売業	全体として売上は低迷した。とりわけ、青果、精肉、鮮魚の生鮮3品が不調であった。原発事故による放射能汚染を心配する消費者の買い控えが確実に現れている。牛肉の売上低迷は深刻である。
	家具小売業	組員2社の廃業が報告された。組合に対し賦課金値下の声が上がっている。
商店街	銀座	前年並みの売上に近づきつつある模様である。国内外の観光客が増加する8月に期待している。
	赤坂	7月は組員の脱退が多かった。
	武蔵小山	売上が増加した。商店街の売り出しセールが成功したと思われる。
	秋葉原	アナログ放送停波に伴うテレビの駆け込み需要とともに、地デジチューナーの扱いも多かった。また、テレビ本体の価格低下は止まらなかった。外国人の来街者は依然として少ないものの、中国人来街者はピーク時の65%程度に回復しつつある。
	目黒	売上が伸びている組員もあるものの、全体としては減少傾向にある。
サービス	飲食業	景気の先行きが見えないため、見切りをつけた組員の廃業が相次いでいる。
	複写業	得意先の確保のため積極的に価格を引き下げる対応を図ったことにより、売上、収益とも減少している。
	廃棄物処理業	23区内の廃棄物の排出量は大幅に減少している。また、排出業者から処理費用の引き下げ要請が出されている。
	公衆浴場業	地域によっては親子連れの利用が増えているとの報告もあるが、多くの公衆浴場では利用者の大半が高齢者であるのが現状である。
	自動車整備業	組員間で売上状況に格差が現れている。
	クリーニング業	クールビズの影響からスーツ等のクリーニング需要が落ちこむ一方、ポロシャツやスポーツシャツのクリーニング需要が生まれている。
運 輸	貨物自動車運送業	震災後の復興需要は期待はずれに終わった。荷主からの取引縮小が相次いでおり過当競争が進展している。 収益状況は依然厳しいものの、スポット的には震災復興需要が発生しているため、売上は改善している。
	港湾運送業	震災の影響で大幅に減少した荷量も来年3月までには回復すると予想されている。東京港では被災した茨城県大洗港の代替港となったため扱量は増加した。
	建設	内装工事業

✓ 行政庁・中央会に対する主な要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	主な要望事項
木材・木製品	木材製造業	一部の業種だけに偏った景気浮揚策を行うのではなく、日本経済全体に波及するような施策を実施してほしい。
卸 売	食肉卸売業	東京都には東京食肉市場において放射能汚染の全頭検査と汚染の疑いのある食肉の隔離の実施を至急お願いしたい。
小 売	自動二輪小売業	行政は自転車の利用環境の整備に熱心であるが、自転車と同様に環境に優しい乗り物である自動二輪車についても関心を持ってほしい。
	青果小売業	今後、東北産の野菜が旬の時期を迎える。消費者に対し安全性のPRを是非とも行っていただきたい。
運 輸	港湾運送業	震災の復興事業を早急に実施していただきたい。